



大阪府中央会情報連絡員報告

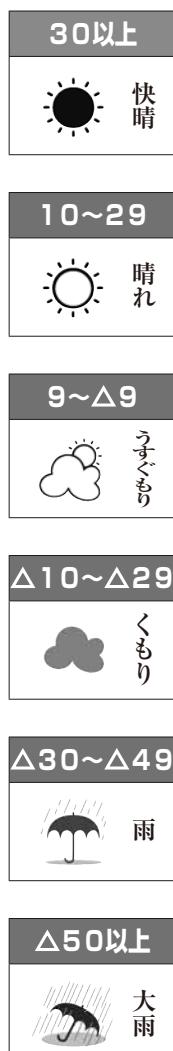
府内中小企業の景況

2025年
9月

- 9月のD Iは、全9指標のうち7指標が上昇、主要3指標の売上高は12ポイント上昇、収益状況は8ポイント上昇、業界の景況は12ポイント上昇となっている。
- 9月末時点では、製造業では5指標のD Iが上昇、また非製造業では5指標のD Iが上昇となっている。

景況天気図

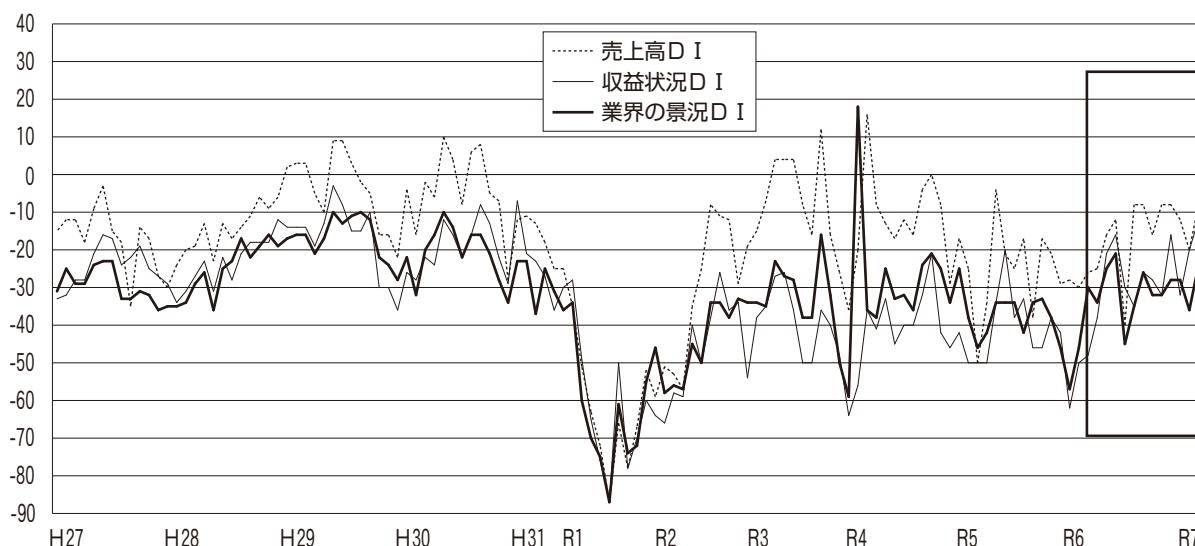
令和7年 9月分	全産業			製造業			非製造業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
売上高	△20 	△8 	↗ 12	△20 	△13 	↗ 7	△20 	0 	↗ 20
在庫数量	△6 	5 	↘ 11	△6 	7 	↘ 13	0 	0 	→ 0
販売価格	20 	24 	↗ 4	20 	20 	→ 0	20 	30 	↗ 10
取引条件	0 	0 	→ 0	7 	7 	→ 0	△10 	△10 	→ 0
収益状況	△20 	△12 	↗ 8	△26 	△13 	↗ 13	△10 	△10 	→ 0
資金繰り	△4 	0 	↗ 4	△6 	△6 	→ 0	0 	10 	↗ 10
設備操業度	△33 	△13 	↗ 20	△33 	△13 	↗ 20	/	/	/
雇用人員	△20 	△12 	↗ 8	△20 	△13 	↗ 7	△20 	△10 	↗ 10
業界の景況	△36 	△24 	↗ 12	△53 	△33 	↗ 20	△36 	△10 	↗ 26



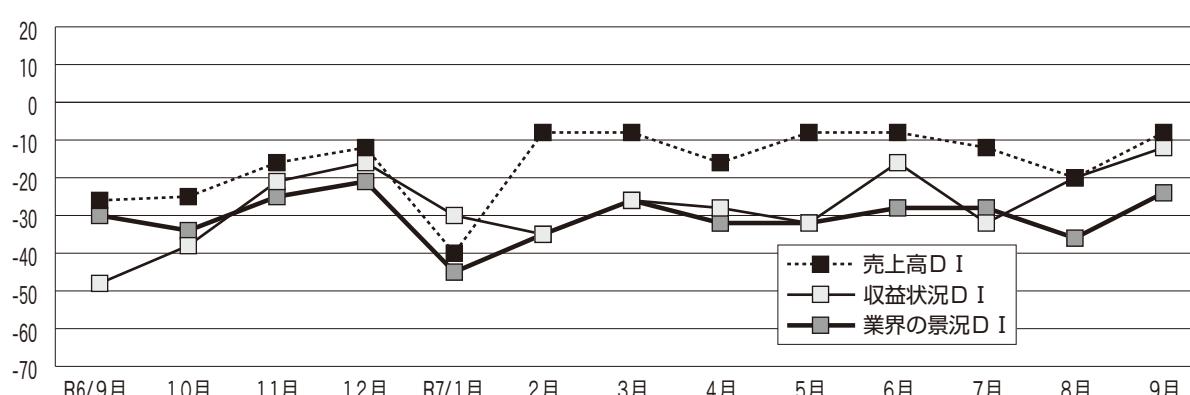
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス)とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H27年9月～R7年9月のDIの推移



全産業 R6年9月～R7年9月のDIの推移



業種別概況（9月分）

【製造業】

 水産食料品製造業

9月は秋刀魚が売れる一方で、他魚の販売状況は厳しい。また、市場に来場される買出入人は減少している。さらに、買出入の来場者数自体が、年単位で概観すると減少傾向である。一方で、組合員は受注分しか仕入を行わず、市場内だけでの商売は厳しい状況である。そのため、小売業への進出を検討する組合員は増加傾向になり、中にはイベントとして飲食店を1日貸切営業する組合員もいる。

仲卸業は「鮮度・品質・価格」を担い、消費者に安全で美味しい水産物を届ける中核的な存在であり、まさに

消費者の食生活を支える業種である。その役割を周知するには、中央市場や仲卸業の仕事を紹介する取組みや、体験型イベントの開催、さらにはSNSを活用した情報発信等を進めていく必要がある。

 帽子製造業

9月は猛暑が続き秋物の出荷が遅れたので、売上が減少した。大阪・関西万博関連商品を取扱う業者のみ特需であった。

 木材加工業

前年同月比で、売上高は減少している。要因として、良材の確保が難しく単価が伸び悩んだためである。その他組合員の業況は、特段の変化はない。

古紙収集加工業

前月に続き9月も古紙の発生は芳しくない。しかし、製紙メーカーは製品の出荷が低調であるので、古紙の需給は均衡している。また、新聞古紙は、製紙メーカーの倒産が発生した時のみ高値は付いたが、今は落ち着いている。輸出市況は、例年9月、秋の需要に向けて価格は上昇する見通しである。段ボール古紙では、日米欧が若干の上昇で推移しており、中国の国慶節が明けてから動きが出ると期待するが、米国の関税問題もあり不透明さは残る。また、雑誌古紙は韓国では需要があり、一時的に高値を記録しているが、長続きはしないと予想する。

製本業

9月に入り景況感は若干の持ち直しを見せており、依然として業況は厳しいと感じる組合員が多い。組合員の中には、最低賃金上昇に頭を抱える方もいる。組合として賦課金を上げて対策を講じることを検討しているが、賦課金上昇に伴う退会者増加の懸念もあるので慎重さが求められる。また、人口減少に伴う少子化やIT化推進のための電子化等の外部影響も変化しており、今後の組合運営に課題を感じている。

セルロイドプラスチック製品製造業

販売価格の転嫁は進んでいるが、依然として人件費や原料費の高騰が続いているので、収益状況の改善は見られない。眼鏡業界の動向は、盛夏によりサングラス関係が好調であった。一方で、組合員の業況は、調達先（部品、設備）の倒産や廃業により生産に影響が出ている。

石鹼洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計の2025年1月から7月の累計は、前年同月比において品目別には多少のばらつきはあるものの、全体として、販売量は100%、販売価格は103%であり、1月～6月と比較して横這いである。販売量で全体の45%を占める合成洗剤は、量が103%、金額が110%であった。ただし、合成洗剤の販売全体に占める量は45%であるのに対し、金額は36%と低位であり、今後価格の引き上げが望まれる。また、新型コロナ感染症の『ニンパス』が流行しており、手指洗浄の重要性が見直されているが、諸物価高騰の影響を受けていることから、今一つ伸び悩んでいる。

鍛造業

業界統計では総じて生産量が減少している。稼働日数や酷暑の影響による生産性低下が見受けられており、直近3年で最も低い記録であった。また、分野別でも同様

の結果であった。

建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継等様々な対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況である。また、世界的な政情不安や米国の追加関税措置、相互関税による様々な影響が及び始めており、今後拡大することが懸念される。8月の新設住宅着工戸数は、60,275戸で前年同月比9.8%減と5カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同戸数は前年同月比10.1%の減少であった。一方、8月の全建築物の着工床面積は、735万m²で前年同月比11.4%減と5カ月連続の減少となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと見込まれる中、その動向を引き続き注視していきたい。

一般産業機械製造業

前月同様に自動車、建機向け部品及び部品メーカーへの納入は、各社からの生産数量の内示に大きな変化はなく、予定通りの進捗であるが、組合員の建機業界向け比率は高くなく、活動水準に多少の影響はある。

印刷製本機械製造業

受注状況は依然として低迷している。補助金頼みの受注体制から脱却できていない企業が多く見受けられる。

生産用機械器具製造業

米国の相互関税による影響は、落ち着きを見せ、物流の停滞も少し緩和した。組合員の業況は、人材確保及び最低賃金の改善対応等、人に関するコスト上昇が厳しい。

配電盤製造業

今年度においては、受注数を確保する組合員が多い。しかし、来年度以降においては、組合員によっては若干の明暗が分かれ始めている。

【非製造業】

電気機器卸売業

電線部門において、銅建値9月平均値1,526千円/t（前年同月比+159千円）、上期平均値1,461千円/t（前年上期比▲36千円）であり、銅建値は依然として高値で水位を維持している。また、前年度の収益大幅増加の反動により、前年同月比では減収・減益の企業が一部見受けられた。一方で電設部門においては、組合員格差が拡大している。年内完工予定の設備についての活発な動きがみ

られる。蛍光灯製造中止に伴うLED照明リニューアル工事が増加しており、一部組合員においては大きく業績が伸張している。



衣服・身の回品卸売業

為替は落ち着いて推移しており、景況は緩やかに改善傾向で推移している。しかし、10月より様々な値上げが見込まれており、先行きの消費減退を不安視する見方が多い。組合団地内に位置する『事務所・倉庫』以外の用途建物は、住宅（マンション）が大半であったが、新駅開業後は変化が見られ、『ラボ・研究施設』が建設中である。また、現在既存建物の解体が行われている現場の一つは、『物販・飲食店舗とオフィス』のビル建設が計画されている。



二輪自動車小売業

50ccスクーターの入荷が殆どなくなり需要は減少している。また、ホンダとヤマハの量販車種スクーターのリコールが発生しているのでその対応に時間を費やしている。



地質調査業

業界全体での7月～9月の統計では、売上高や収益はやや好転している。組合員の業況として、大阪府を中心に発注があり、中でも土質試験に関わる受注が多くあり、業績が好転している。



警備業

現在開催中の大阪・関西万博をはじめ、花火大会等の

大型イベントの受注案件が増加し、売上も増加している。また、受注件数は増加し、受注単価・売上高も上昇、取引条件も好転する等、組合の業況は活況を呈している。しかし、案件の増加（需要）と警備員の配置（供給）が追いつかず、常に人員不足の状況が継続している。



電気工事業

全体的に落ち着いている。



タイル工事業

業界動向は、タイルの需要減少に加えて、人材の確保に苦慮している。



貨物運送業

組合の景況として9月は繁忙期ほどではないが、比較的忙しい時期である。前年同月比で件数が65.89%、売上も75.2%、単価114.1%であった。資金繰り、雇用人員、業界の景況は例年通りであった。現在、ダンボールの共同購買も不振であり、資材業者からは他社の引越オーダーも大幅に減少しているとの報告を受けており、この状況から、引越業界全体として売上も低迷している可能性が高いと考えられる。ここ数か月にわたり、前年比で売上も100%を超える組合員と100%を下回る組合員との間で、業績の差が大きくなっている。そのような状況の中、1組合員が業績不振により耐えきれず、9月末をもって脱退し、結果として廃業に至り、引越業界全体の売上低迷が背景にあると考えられる。